

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月13日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 澤本尚志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目11番32号 アーバン・V北与野ビル)

関西事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会 計 期 間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	16,300,669	17,441,275	67,814,081
経常利益 (千円)	1,131,881	1,498,881	4,639,052
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	686,535	1,024,188	2,871,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,463,257	1,191,044	3,703,734
純資産額 (千円)	25,795,469	28,732,678	27,869,893
総資産額 (千円)	52,637,609	60,260,855	57,211,426
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.06	70.20	196.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.8	44.6	45.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期が決定し、4月には緊急事態宣言が発令されたことにより、経済活動が抑制され景気は急速に減速いたしました。

当警備業界におきましても、同感染症の拡大により、各種イベントの中止や延期、様々な営業活動の停滞、また新規物件の中止や延期等、多大な影響が出ております。一方、お客さまに安全・安心を提供する本業界といたしましては、社員の感染による警備サービスの提供停止あるいは規模の縮小は、お客さまに多大な影響を及ぼすため、徹底した感染防止対策とその実行に万全の注意を払う必要があるなど、非常に厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2023」に基づき、常駐警備と画像関連サービスを活用した機械警備を融合した新しいビジネスモデルを構築し、マーケットの拡大を図っております。また警備業界を取り巻く環境変化にも柔軟に対応できるよう、引き続き最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える「技術サービス企業」を目指して、事業を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、コロナ禍にあっても増収・増益となり、売上高は174億4千1百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益14億8千7百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益14億9千8百万円（前年同期比32.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億2千4百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、沖縄の海上警備と鉄道関連向けの警備強化への対応が堅調に推移したものの、前年度好調であった臨時警備の反動により、当第1四半期連結累計期間の売上高は87億4千2百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

機械警備部門につきましては、鉄道関連向けを中心とした画像関連サービスが好調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は50億3千6百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、緊急事態宣言の発令に伴う契約先の休業対応等の影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億3千9百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」などが好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億7千2百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は169億9千1百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は13億6千9百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は4億4千9百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億1千7百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(財政状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億4千9百万円増加し、602億6千万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加17億5千8百万円、貯蔵品の増加2億4千2百万円、受取手形及び売掛金の減少2億5千4百万円、立替金の減少2億1千4百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億8千6百万円増加し、315億2千8百万円（同7.5%増）となりました。その主な内容は、長期借入金の増加21億3千4百万円、賞与引当金の増加8億1千1百万円、預り金の増加5億8百万円、買掛金の減少4億6千万円、短期借入金の減少1億7千7百万円、未払法人税等の減少1億7千万円などです。

純資産は、利益剰余金の増加7億3千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億1千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8億6千2百万円増加し、287億3千2百万円（同3.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	838	97.3
機械警備	134,019	102.9
運輸警備	4,158	105.3
小計	139,015	103.0
(ビル管理・不動産事業)	6,694	102.5
合計	145,709	102.9

(販売実績)

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	8,742,073	99.7
機械警備	5,036,783	108.9
運輸警備	939,695	97.7
工事・機器販売	2,272,937	149.7
小計	16,991,491	107.0
(ビル管理・不動産事業)	449,784	106.9
合計	17,441,275	107.0

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株	3,136,617	19.2	3,062,461	17.6

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	1997年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,604,100	146,041	
単元未満株式	普通株式 20,592		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		146,041	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式5株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	192,000		192,000	1.3
計		192,000		192,000	1.3

(注) 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式34,800株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,200,122	14,958,230
受取手形及び売掛金	1,398,092	1,143,625
未収警備料	7,046,594	7,130,887
立替金	2,720,781	2,506,529
貯蔵品	1,748,801	1,991,489
その他	2,942,998	2,882,632
貸倒引当金	17,685	19,007
流動資産合計	29,039,705	30,594,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,329,938	9,378,662
減価償却累計額	5,164,412	5,205,071
建物及び構築物(純額)	4,165,526	4,173,591
警報機器及び運搬具	17,469,821	19,072,287
減価償却累計額	12,914,432	13,113,632
警報機器及び運搬具(純額)	4,555,389	5,958,654
土地	4,060,250	4,037,350
その他	4,023,358	4,027,871
減価償却累計額	2,436,333	2,463,788
その他(純額)	1,587,025	1,564,083
有形固定資産合計	14,368,191	15,733,679
無形固定資産	1,215,476	1,197,327
投資その他の資産		
投資有価証券	10,530,678	10,606,697
その他	2,097,173	2,169,092
貸倒引当金	39,799	40,329
投資その他の資産合計	12,588,053	12,735,460
固定資産合計	28,171,721	29,666,468
資産合計	57,211,426	60,260,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,504,691	2,044,258
短期借入金	3,280,257	3,102,417
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	935,676	765,222
前受警備料	321,369	333,860
預り金	6,573,089	7,081,583
賞与引当金	1,230,463	2,041,473
役員賞与引当金	57,999	64,725
資産除去債務	5,345	2,923
その他	5,502,661	5,157,039
流動負債合計	20,511,555	20,693,504
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,551,965	5,686,815
退職給付に係る負債	310,447	313,414
株式給付引当金	14,985	19,980
資産除去債務	228,141	228,924
その他	4,624,440	4,485,538
固定負債合計	8,829,978	10,834,672
負債合計	29,341,533	31,528,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	3,006,190	3,006,190
利益剰余金	17,200,897	17,932,591
自己株式	365,903	365,996
株主資本合計	22,765,184	23,496,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,099,624	3,216,972
退職給付に係る調整累計額	145,450	137,163
その他の包括利益累計額合計	3,245,074	3,354,136
非支配株主持分	1,859,633	1,881,757
純資産合計	27,869,893	28,732,678
負債純資産合計	57,211,426	60,260,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	16,300,669	17,441,275
売上原価	12,809,982	13,411,763
売上総利益	3,490,687	4,029,512
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	830,101	900,134
賞与引当金繰入額	178,319	193,888
役員賞与引当金繰入額	10,400	10,525
退職給付費用	12,611	28,301
株式給付費用		4,995
その他	1,302,959	1,403,950
販売費及び一般管理費合計	2,334,393	2,541,794
営業利益	1,156,294	1,487,717
営業外収益		
受取利息	84	53
受取配当金	13,893	12,039
受取保険料	33,978	10,372
その他	29,883	22,876
営業外収益合計	77,839	45,341
営業外費用		
支払利息	29,169	24,576
支払手数料	72,000	2,381
その他	1,083	7,219
営業外費用合計	102,253	34,177
経常利益	1,131,881	1,498,881
特別利益		
固定資産売却益		0
投資有価証券売却益		133,033
特別利益合計		133,034
特別損失		
固定資産除売却損	20	22,246
特別損失合計	20	22,246
税金等調整前四半期純利益	1,131,860	1,609,669
法人税、住民税及び事業税	588,996	767,017
法人税等調整額	184,111	246,277
法人税等合計	404,885	520,740
四半期純利益	726,975	1,088,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,440	64,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	686,535	1,024,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	726,975	1,088,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758,355	110,435
繰延ヘッジ損益	3	
退職給付に係る調整額	22,076	8,320
その他の包括利益合計	736,282	102,115
四半期包括利益	1,463,257	1,191,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,422,740	1,133,250
非支配株主に係る四半期包括利益	40,517	57,794

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント及び財務制限条項

当社は、取引銀行3社とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
貸出コミットメント契約総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,840,000	4,640,000
差引額	3,160,000	1,360,000

この契約には下記の財務制限条項が付されております。

1. 純資産維持

各事業年度末日における当社グループ会社の連結貸借対照表での純資産の部を、2018年2月期末日又は直近の事業年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2. 利益維持

各事業年度における連結損益計算書に記載される経常損益に連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費を加えた金額を、2回連続して負の値としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	499,689千円	565,108千円
のれんの償却額	25,093千円	5,710千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	291,800	20	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	292,494	20	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金696千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,880,031	420,638	16,300,669		16,300,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,270	134,520	138,790	138,790	
計	15,884,301	555,158	16,439,460	138,790	16,300,669
セグメント利益	1,041,154	114,134	1,155,289	1,005	1,156,294

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、シーティディーネットワークス株式会社の株式51.0%を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで188,492千円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,991,491	449,784	17,441,275		17,441,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,081	215,049	220,130	220,130	
計	16,996,572	664,833	17,661,406	220,130	17,441,275
セグメント利益	1,369,021	117,775	1,486,797	920	1,487,717

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円06銭	70円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	686,535	1,024,188
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	686,535	1,024,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,589	14,589

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において34千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月8日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬淵 直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。